

介護・シニア事業全般

Q：介護事業の規制緩和について何が論点となっているか。

A：国が抱える介護事業の課題として介護人材の需給ギャップ拡大があり、家族介護を理由に会社を辞める人が増加している。労働人口の減少加速は、今後日本が持続的に成長していく上で問題。

多くの人材を介護業界に呼び込むためには、介護士の処遇を高くして介護保険料、税金を引き上げる必要があるが、現実的ではない。SOMPOでは、介護保険の対象となっていない保険外サービス、例えば在宅サービスの領域で保険外の高いサービス品質を求めるニーズに応えていく。

生産性については、現状の規制では1人の介護士が3人の高齢者に介護サービスを提供することが限度となっているが、ほとんどの事業者が1対3でさえも実現出来ず、生産性が非常に低い。SOMPOでは、60,000社の事業者にプラットフォームの上でノウハウを共有することで、質を落とさずに1対3の介護を実現し、その先の1対4~5の介護を目指す。

介護士の労働環境が改善されることで、提供する介護サービスの質も上がると考えているが、事業者のサービスの質を評価する仕組みも検討すべきである。ただし、ネガティブな評価を受けた介護事業者が事業を継続できなくならないよう、慎重に検討すべきであろう。

また、介護度が上がれば支給限度額が増え、改善すれば支給限度額が減るという逆インセンティブが働く仕組みについては、是正する必要がある。

これらの課題解決にチャレンジしながら日本の介護業界を変えていきたい。政府もSOMPOに期待しているという手ごたえを感じている。

Q：2024年介護報酬の改定についてどのような影響を考えているか。

A：要介護度1、2の方に対する保険適用の範囲が論点だが、2024年は改定見送りとなる可能性が高いと認識している。

Q：介護士の処遇改善の必要性を訴えているが、2023年4月の賃上げはどうか。

A：SOMPOケアでは、2019年と2022年に処遇改善を行っている。2019年は処遇を業界水準に引き上げ、2022年は介護職のリーダーを担うケアコンダクターの処遇を、看護職と同じ水準に引き上げた。併せて、他の職種の処遇改善も実施した。2023年は残りの職種の賃上げを行う。今後はegaku導入などによる生産性向上によって削減できたコストの一部で処遇改善を行うことを計画している。

NDソフトウェア

Q：NDソフトウェアをパートナーとして選んだ理由は。業務ソフトや顧客基盤を評価したのか。

A：NDソフトウェアは介護保険記録・請求システムのシェアに強みがある。また、egakuを展開していく上では、NDソフトウェアの事業特性が合うと経営判断した。介護業界の競争環境激化を踏まえると、商品開発力の向上が当面の課題と考えている。

Q：NDソフトウェアの既存顧客の何割にegakuを提供できると見込んでいるか。

A：クロスセルの効果として十数億円を見込んでいるが、2023年5月末までに再精査する。具体的には、NDソフトウェアの52,000社以上の事業所へのシステム導入実績・顧客基盤の活用によるクロスセルや、コスト面でのシナジー効果を精緻化していく。なお、記録システムを導入していない事業者に対しては、NDソフトウェアの製品とegakuをセットで提案できるマーケットと見ている。

Q : 2025 年度の本格販売までの 2 年間の計画は。アーリーアダプターの社数・規模はどの程度か。

A : 今後 2 年間で、egaku を短期間で納品する態勢を整備していく。なお、アーリーアダプターは 30 社程度を想定している。

Q : アーリーアダプターに評価されている点は。実装時のコスト負担を踏まえると、アーリーアダプターはどの程度導入することができるのか。

A : 誰にどの程度の介護サービスを提供しているかを分析している事業者は少なく、データによって「見える化」できる点がまず評価されている。最終的な価格設定は今後決定していくが、これからの 2 年間、egaku のマーケットフィットを踏まえ、容易に導入可能な価格設定について検証していく。

Q : egaku 導入のボトルネックは。対応策は。

A : 介護保険からの収入を中心に経営している中小事業者のコスト負担や、介護の質を高める必要があるというニーズを掘り起こすことが最大の課題と考えている。介護報酬改定により LIFE 加算が新設され、利用する事業者が増えていくなかで、いかに egaku をデファクトスタンダードとしていくかを考えていく必要がある。

Q : 営業利益率はどういう前提で計算をしているか。

A : 一般的な利益率も踏まえつつ、コストと在宅/施設ごとの価格設定を複数のシナリオで試算している。

Q : オペレーションで得たデータの活用方法は。

A : 現在、有料老人ホーム、特別養護老人ホームで、アプリケーションを通じたデータ活用を進めている。今後は、24 時間 365 日のデータを在宅介護に活かしていきたい。自宅で 1 日でも長く住むことができるようデータを活用していくことを考えている。

以 上